

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,696,976	5,192,432	23,731,224
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	303,929	297,929	229,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (千円)	318,903	287,407	78,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,214	288,559	76,960
純資産額 (千円)	1,903,082	1,919,216	2,297,512
総資産額 (千円)	12,286,071	11,813,846	13,392,425
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (円)	24.78	22.42	6.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	16.2	17.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

5. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはモバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたプリント事業の変革に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業といたしましては、携帯電話の端末代金と通信料金の分離等を義務付けた法改正や解約料の上限ルールなど、今秋の施行に向け、事業環境の大きな変化を迎えるなか、店舗における接客マナーや生産性の向上に注力し、売上、収益および販売台数ともに、順調に推移いたしました。

一方、新たな企業による携帯キャリア事業への参入や、5G（第5世代移動通信システム）化などの外部環境の大きな変化を好機ととらえ、出店の加速を推し進めるなかで、出店数に対応する人員不足の状況を踏まえ、質の高いサービスが継続して提供できるよう、人材の新規採用ならびに教育を一層強化にも努めてまいりました。

プリント事業におきましては、デジタルプリントの自社工場が稼働したことを受け、当社グループの強みであるパレットプラザの店舗網とデジタル技術を融合させ、2019年5月にはチーム向けオリジナルアパレル事業“W e T y（ウィーティー）”をリリースする他、翌6月には株式会社サンリオ様の「ちゃんりおメーカー」にて自作したキャラクターからオリジナルグッズが作成できるアプリサービス“ちゃんりおグッズストア”の全面リニューアルを行い、ユーザーがアプリを通じ、多種多様なアイテムにより、世界に一つのオリジナルグッズを作成することが可能になるなど、オンラインサービスメニューの充実に努めてまいりました。

ショップ事業におきましては、前期より積極的に推進してまいりました、パレットプラザ事業の直営店からのフランチャイズ化は、当第1四半期連結累計期間にて112店舗となり、直営運営事業から卸売事業への方針転換により、生産性の向上および組織のスリム化を図ってまいりました。

2019年春より独占販売契約を締結しておりますロボタイム社（本社：中国蘇州）の海外向け人気のクラフトキットである、ミニチュアハウス、3Dウッドパズルのコースターシリーズ『つくるんです』において、他企業との協業による取り扱い店舗が増加した結果、シリーズ合計出荷数が、販売開始から10カ月で17万個を突破いたしました。今後はさらなる取り扱い店舗の拡大および製品バリエーションの拡充に努めて参ります。

その他、より広い「デジタルプリント」へと領域を拡大することを目指し、今期から、“小売業”から“企画会社”へと業態を一新する方針に併せ、オフィスリニューアルなども含めた環境整備にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、51億92百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業損失3億6百万円（前年同期：営業損失3億11百万円）、経常損失2億97百万円（前年同期：経常損失3億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億87百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失3億18百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

#### プリント事業

当第1四半期連結累計期間のプリント事業においては、パレットプラザの直営運営事業から卸売り事業への移行によって売上高は14億78百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損益は、2億59百万円の損失（前年同期：2億99百万円の損失）となりました。

#### モバイル事業

当第1四半期連結累計期間のモバイル事業においては、店舗数拡大に伴う販売台数の積み上げなど堅調に推移したほか、1ユーザーあたりの単価が業績に寄与し、売上高は37億13百万円（前年同期比16.9%増）、一方のセグメント損益は、前連結会計年度より出店数が約10%（93店舗から106店舗）増加したことによるコスト増の影響により26百万円の損失（前年同期：18百万円の損失）となりました。

#### (2)財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は118億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が5億13百万円、受取手形及び売掛金が7億77百万円、その他流動資産が2億62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は98億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が11億25百万円、賞与引当金が64百万円、その他流動負債が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は19億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億87百万円、配当金の支払額89百万円により利益剰余金が3億77百万円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の17.2%から16.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,836,258	13,836,258	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,836,258	-	100,000	-	265,346

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 12,816,600	128,166	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,958	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	-	-
総株主の議決権	-	128,166	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が600株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)ブラザクリエイト 本社	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,016,700	-	1,016,700	7.35
計	-	1,016,700	-	1,016,700	7.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第33期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,153,745	640,621
受取手形及び売掛金	2,179,030	1,401,635
商品及び製品	1,807,747	1,737,811
原材料及び貯蔵品	146,284	138,752
その他	1,230,873	968,164
流動資産合計	6,517,681	4,886,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,486,294	2,538,871
減価償却累計額	993,224	1,003,753
建物及び構築物(純額)	1,493,070	1,535,118
機械装置及び運搬具	2,158,757	2,085,914
減価償却累計額	2,027,000	1,960,867
機械装置及び運搬具(純額)	131,756	125,046
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	2,013,334	2,013,569
減価償却累計額	977,005	1,066,745
リース資産(純額)	1,036,329	946,824
その他	999,860	1,073,226
減価償却累計額	728,771	714,167
その他(純額)	271,089	359,058
有形固定資産合計	4,443,495	4,477,297
無形固定資産		
のれん	71,091	71,861
リース資産	191,380	173,300
その他	219,585	244,247
無形固定資産合計	482,057	489,409
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,655,796	1,672,696
その他	305,684	299,747
貸倒引当金	12,289	12,289
投資その他の資産合計	1,949,191	1,960,153
固定資産合計	6,874,743	6,926,861
資産合計	13,392,425	11,813,846



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,296	732,757
短期借入金	3,561,635	3,616,525
リース債務	488,758	468,252
未払法人税等	12,773	3,193
賞与引当金	123,281	59,258
その他	1,297,565	1,203,830
流動負債合計	7,342,310	6,083,816
固定負債		
長期借入金	2,196,762	2,354,397
リース債務	966,397	871,596
資産除去債務	208,017	210,511
退職給付に係る負債	96,534	91,953
長期預り保証金	238,696	234,391
その他	46,194	47,964
固定負債合計	3,752,602	3,810,813
負債合計	11,094,912	9,894,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,290,226	913,081
自己株式	322,509	322,509
株主資本合計	2,296,213	1,919,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	147
その他の包括利益累計額合計	1,299	147
純資産合計	2,297,512	1,919,216
負債純資産合計	13,392,425	11,813,846

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,696,976	5,192,432
売上原価	3,152,216	3,487,496
売上総利益	1,544,759	1,704,935
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	156,823	284,208
給料手当及び賞与	506,419	522,931
賞与引当金繰入額	62,644	59,141
雑給	245,946	207,392
賃借料	308,975	284,452
のれん償却額	11,284	12,086
その他	564,053	641,158
販売費及び一般管理費合計	1,856,146	2,011,371
営業損失( )	311,387	306,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	792	645
協賛金収入	17,356	15,623
償却債権取立益	1,800	5,800
その他	6,898	5,283
営業外収益合計	26,848	27,352
営業外費用		
支払利息	18,127	17,484
その他	1,262	1,361
営業外費用合計	19,390	18,846
経常損失( )	303,929	297,929
特別利益		
固定資産売却益	1,999	144
受取補償金	-	34,000
特別利益合計	1,999	34,144
特別損失		
減損損失	14,352	13,496
店舗閉鎖損失	1,876	7,573
特別損失合計	16,228	21,070
税金等調整前四半期純損失( )	318,158	284,855
法人税、住民税及び事業税	3,305	3,193
法人税等調整額	2,559	640
法人税等合計	745	2,552
四半期純損失( )	318,903	287,407
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	318,903	287,407

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	318,903	287,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	1,152
その他の包括利益合計	311	1,152
四半期包括利益	319,214	288,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,214	288,559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	180,257千円	185,835千円
のれんの償却額	11,284	12,086

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,226	7.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,736	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,637	3,176,338	4,696,976	4,696,976	-	4,696,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,520,637	3,176,338	4,696,976	4,696,976	-	4,696,976
セグメント損失( )	299,939	18,346	318,286	318,286	6,898	311,387

(注)1. セグメント損失の調整額6,898千円には、セグメント間取引消去額700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,401千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額99,600千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において3,456千円、「モバイル事業」において10,896千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,478,708	3,713,723	5,192,432	5,192,432	-	5,192,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,478,708	3,713,723	5,192,432	5,192,432	-	5,192,432
セグメント損失( )	259,441	26,307	285,749	285,749	20,687	306,436

(注)1. セグメント損失の調整額 20,687千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,827千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額76,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において12,230千円、「モバイル事業」において1,265千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	24.78	22.42
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	318,903	287,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	318,903	287,407
普通株式の期中平均株式数(株)	12,869,710	12,819,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社ブラザクリエイト本社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 章 公  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 達 博 之  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイト本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト本社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。